

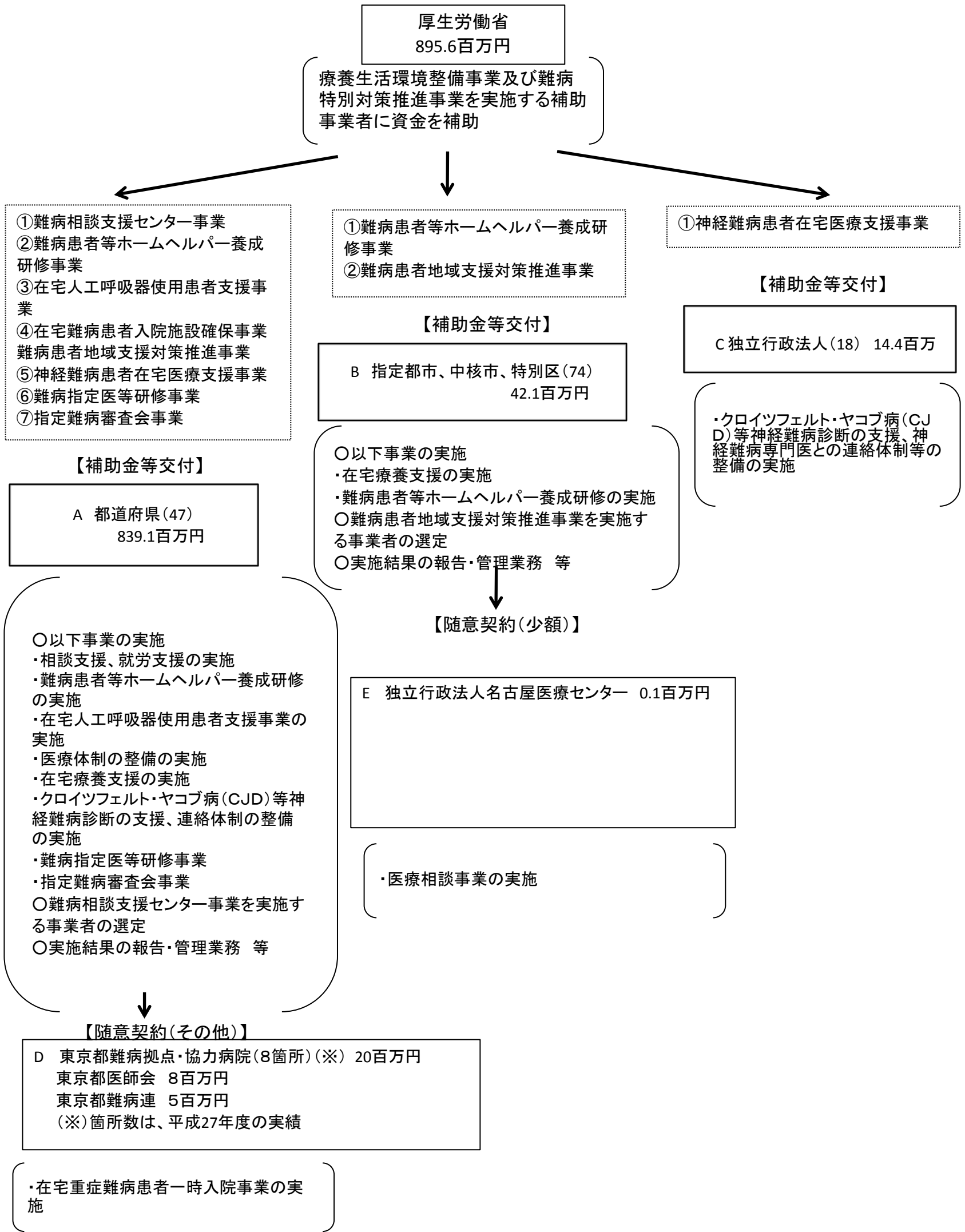
事業番号0150										
平成２９年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	難病特別対策推進事業				担当部局庁	健康局			作成責任者	
事業開始年度	平成１０年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	難病対策課			課長：平岩 勝	
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号）第28条				関係する計画、 通知等	療養生活環境整備事業について 難病特別対策推進事業について				
主要政策・施策	－				主要経費	社会保障				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号）第28条に基づき、難病の患者及びその家族等に対する相談支援や、難病の患者に対する医療等に係る人材育成、在宅療養患者に対する訪問看護を行うことにより、難病の患者の療養生活の質の維持向上を図る。 難病の患者に対する受入病院の確保を図るとともに、在宅療養支援、難病指定医等の研修及び指定難病審査会の運営等を行うことにより、難病の患者及びその家族の生活の質の向上に資する。									
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	①難病相談支援センター事業（補助率1/2） ②難病患者等ホームヘルパー養成研修事業（補助率1/2） ③在宅人工呼吸器使用患者支援事業（補助率1/2） ④難病医療提供体制整備事業（補助率1/2） ⑤在宅難病患者一次入院事業（補助率1/2） ⑥難病患者地域支援対策推進事業（補助率1/2） ⑦神経難病患者在宅医療支援事業（補助率 都道府県1/2 独立行政法人等10/10） ⑧難病指定医等研修事業（補助率1/2） ⑨指定難病審査会事業（補助率1/2） ⑩指定難病患者情報提供事業（補助率1/2）									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	687	729	912	1,142				
		補正予算	－	－	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
		予備費等	－	－	－	－				
		計	687	729	912	1,142	0			
	執行額		681	705	896					
	執行率（％）		99％	97％	98％					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		99％	97％	98％					
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	疾病予防対策事業費等補助金		1,142							
	計		1,142	0						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 毎年度
	前年度の難病相談支援センターにおける相談数	難病相談支援センターにおける相談数	成果実績	件	129,540	119,721	集計中	－	－	
			目標値	件	108,264	129,540	119,721	－	前年度以上	
			達成度	％	120	92	集計中	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	難病相談支援センターにおける相談状況等に関する調査（難病対策課調べ）									
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 毎年度
	前年度の在宅難病患者一時入院数	在宅難病患者一時入院数	成果実績	件	885	849	集計中	－	－	
			目標値	件	797	885	849	－	前年度以上	
			達成度	％	111	96	集計中	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	難病特別対策推進事業実績報告書									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		都道府県の難病医療拠点病院設置数		活動実績	施設	121	119	集計中	-		
				当初見込み	施設	120	121	119	集計中		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「難病医療拠点病院設置数」		単位当たりコスト	百万円/施設	5.6	5.9	集計中	集計中		
				計算式	X / Y	681/121	705/119	集計中	集計中		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	I－5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること								
		施策	I－5－2 難病等の予防・治療等を充実させること								
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
			－		実績値	－	－	－	－	－	－
					目標値	－	－	－	－	－	－
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)			
			－	－		－	－				
		施策の進捗状況(実績)									
						－					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	難病患者に対し、総合的な相談支援や地域における受入病院の確保を図るとともに、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、地域における難病患者対策の一層の推進と安定した療養生活の確保、難病患者及びその家族の生活の質(QOL)の向上を図ることで難病対策を推進し、目標達成に寄与する。										
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	－	－						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
		－		成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	－	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
		－		成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	－	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
－											

事業所管部局による点検・改善							
	項 目			評 価	評価に関する説明		
国 必 費 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	難病患者の療養環境の確保をするための事業であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	難病対策の推進を確実に実施する必要がある、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	難病患者に対する様々な事業を実施し、療養環境を確保するという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	難病患者の療養環境の確保をするための単価として妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	交付申請書の審査をした上で、必要な経費を交付決定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-			
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	毎年度、成果実績は成果目標の0.7～1.2倍で推移しており、見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	全国に設置済みである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-		
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	本事業のうち難病相談支援センター事業は、都道府県毎に設置している難病情報センターの運営経費の補助事業である。一方、左記事業はハローワークが当該センターと連携して行う難病患者就労支援の強化のための事業であり、適切な役割分担を行っている。		
	所管府省名	事業番号	事業名				
	厚生労働省		難病相談・支援センターと連携した就労支援の強化				
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は難病患者の療養環境の確保を推進するための事業であり、難病相談支援センターにおける相談数は減少しているが、難病特別対策推進事業全体としてはニーズが高まっていることから、今後も引き続き実施する必要がある。					
	改善の方向性	適切に予算を執行し、概ね事業目標が達成できており、難病患者の療養環境確保のための事業を引き続き推進していく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	161	平成23年度	138	平成24年度	111		
平成25年度	128	平成26年度	139	平成27年度	146		
平成28年度	146						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.東京都			B.名古屋市		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
療養生活環境 整備事業費補 助金等	難病相談支援センター事業の実施等	72	療養生活環境 整備事業費補 助金等	医療相談事業等	1.6
計		72	計		1.6
C.国立大学法人金沢大学附属病院			D.難病医療拠点病院		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
神経難病患者 在宅医療支援 事業	クロイツフェルト・ヤコブ病の診断に必要な 経費	1.9	難病医療提供 体制整備事業 等	在宅重症難病患者一時入院事業	20
計		1.9	計		20
E.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	難病相談支援センター事業、難病患者地域支援対策推進事業等の実施	72	補助金等交付	-	-	-
2	福岡県	6000020400009	同上	48	補助金等交付	-	-	-
3	千葉県	4000020120006	同上	46	補助金等交付	-	-	-
4	神奈川県	1000020140007	同上	33	補助金等交付	-	-	-
5	大阪府	4000020270008	同上	32	補助金等交付	-	-	-
6	栃木県	5000020090000	同上	31	補助金等交付	-	-	-
7	北海道	7000020010006	同上	29	補助金等交付	-	-	-
8	群馬県	7000020100005	同上	25	補助金等交付	-	-	-
9	兵庫県	8000020280003	同上	25	補助金等交付	-	-	-
10	埼玉県	1000020110001	同上	23	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市	3000020231002	難病患者地域支援対策推進事業等の実施	1.6	補助金等交付	-	-	-
2	堺市	3000020271403	同上	1.6	補助金等交付	-	-	-
3	京都市	2000020261009	同上	1.5	補助金等交付	-	-	-
4	札幌市	9000020011002	同上	1.4	補助金等交付	-	-	-
5	仙台市	8000020041009	同上	1.4	補助金等交付	-	-	-
6	相模原市	1000020141500	同上	1.3	補助金等交付	-	-	-
7	横浜市	3000020141003	同上	1.2	補助金等交付	-	-	-
8	大阪市	6000020271004	同上	1.2	補助金等交付	-	-	-
9	神戸市	9000020281000	同上	1.2	補助金等交付	-	-	-
10	松山市	3000020382019	同上	1.2	補助金等交付	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人金沢 大学附属病院	-	CJD等神経難病診断の支 援	1.9	補助金等交付	-	-	-
2	国立研究開発法人 国立精神・神経医療 研究センター病院	-	同上	1.4	補助金等交付	-	-	-
3	国立大学法人広島 大学病院	-	同上	1	補助金等交付	-	-	-
4	独立行政法人国立 病院機構東京病院	-	同上	0.9	補助金等交付	-	-	-
5	国立大学法人島根 大学医学部附属病 院	-	同上	0.9	補助金等交付	-	-	-
6	国立大学法人徳島 大学病院	-	同上	0.9	補助金等交付	-	-	-
7	国立大学法人九州 大学	-	同上	0.9	補助金等交付	-	-	-
8	国立大学法人佐賀 大学医学部附属病 院	-	同上	0.9	補助金等交付	-	-	-
9	独立行政法人国立 病院機構静岡てんか ん・神経医療セン ター	-	同上	0.9	補助金等交付	-	-	-
10	国立大学法人岐阜 大学医学部附属病 院	-	同上	0.9	補助金等交付	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	難病医療拠点病院 (30箇所)	-	在宅重症難病患者一時入 院事業	20	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	東京都医師会	3010005004538	難病患者訪問指導事業	8	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	東京都難病連	1010905002155	難病相談・支援センター事 業	5	随意契約 (その他)	-	100%	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人名古 屋医療センター	-	医療相談事業	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-